

委員会行政視察報告書

委員会名	総務産業常任委員会
出席委員等	谷 展和 委員長 原口 悠介 副委員長 金子 健太郎 委員 森 裕文 委員 古谷 公俊 委員 澁谷 昌子 委員 大森 和夫 委員 南 良徳 委員 (随員：議会事務局 港 晃希 羽場 隆弘)
実施年月日	平成29年7月12日(水)～13日(木)
視察先	福井県 鯖江市(7/12) 滋賀県 長浜市(7/13)
視察項目	鯖江市：市民主役のまちづくりについて 長浜市：空き家バンクの取り組み・移住定住促進事業について
視 察 内 容	
<p>●福井県鯖江市(7月12日)</p> <p>福井県鯖江市議会 小竹 議長から歓迎の挨拶を受けた後、視察案件である「市民主役のまちづくりについて」橋本 総務部市民まちづくり課長より説明を受ける。</p> <p>はじめに、鯖江市の概況として、昭和30年1月に市制を施行、平成29年4月1日時点の人口は、69,126人となっている。福井県のほぼ中央に位置し、北は福井市、南は越前市に隣接しており、東西約19.2km、南北約8.3kmにわたっている。眼鏡、漆器、繊維を三大地場産業とするものづくりのまちとして、また自然を生かした潤いのある人間味豊かなまちとして、堅実な発展を続けている。眼鏡フレームの生産は、国内90%のシェアがあり、1,500年以上の歴史を誇る漆器については、10年かけて漆の原木を植栽して、そこから原液を採取し、漆器の素材とする取り組みを昨年から行っている。</p> <p>「市民主役のまちづくりについて」 市民主役条例制定までの経過</p> <p>○平成7年10月 世界体操競技選手権大会開催 アジア初の開催であり、開催期間中(10/1～10/10)は、約3万人のボランティアが協力し、行政と市民が一体となった大会支援が行われた。競技終了後は鯖江市内にお招きして、市民運動によるおもてなしが行われるなど、市民の力で成功に導くことができた。</p> <p>○平成11年4月 鯖江市民活動交流センター開設 大会成功によるこの機運を大切にしようと、市内の各団体が中心となって生涯学習拠点施設構想策定委員会を立上げた。市民団体が構成される委員が約半年かけて検討を行った結果、公設民営型の鯖江市民活動交流センターが開設された。</p> <p>○平成13年10月 NPO法人格取得 NPO法人格を取得し、特定非営利活動法人鯖江市民活動交流センター設立。</p> <p>○平成15年10月 鯖江市市民活動によるまちづくり推進条例制定</p>	

市民ワークショップで約半年かけて策定し、市長に提言。

[主な条文]

- ・市民活動を推進し、市と市民の協働による新しい公共サービスを創造するための基本的事項を定める（第1条）
- ・市民協働推進会議（第10条）
- ・市民協働パイロット事業（第17条）
- ・協働コーディネーター（第23条）

○平成21年11月 市民主役条例策定委員会発足
市民団体、区長会役員、公募市民等計16名で検討開始。

○平成22年4月1日 市民主役条例施行
平成22年2月 市長へ条例案を報告し、3月議会で可決。

市民主役を進めるための諸施策

①さばえブランド

鯖江の地場産業、農林水産物、歴史と文化を市民の力で、まちづくりにつなげていくための諸施策（ふるさと学習、鯖江ブランド創造、ふるさと産業、地産地消）

②新しい公共の担い手づくり

コミュニティにおける地域づくりや、ボランティア・市民活動による自主的なまちづくりの推進（地域づくり、ボランティア・市民活動）

③市民参画の推進

市政や地域運営への市民参画を進めるための基盤づくり（情報の集約・発信、市民と行政の情報共有、市民参画）

④より市民本位の条例に

条例自体の見直し・評価（条例の自己点検・評価）

市民主役条例推進委員会の活動

○平成22年7月 市民主役条例推進委員会発足
条例策定に携わった市民が中心となって同委員会を発足。（委員11人）

○平成22年7月7日 市民主役条例推進委員会と鯖江市との間で、七夕協定締結
鯖江市市民主役条例の推進に関する協定となっており、3つの部会（地域自治部会・さばえブランド部会・市民参画部会）でスタートし、現在はJK課をサポートする、若者部会を含め4つの部会で活動。

○提案型市民主役事業化制度を提案（H23～）

- ・制度の趣旨、概要

鯖江市が行っている公共的な事業の中から、市民が「新しい公共」の担い手として自ら行った方がよい事業を「市民主役事業」として創出することで、公共における民間と行政との役割分担を見直し、市民の自治力を高めることを目的としている。

・提案を募集する事業

- ①行政が行ってきた事業を、そのまま担い手を変えて実施するのではなく、住民サービス及び費用対効果の向上、事業の広がり等、改善が期待できるものであること。
- ②市民が誇りややりがい、そして楽しみを持って参画できる事業で、事業を実施することが人づくり及び市民同士の連携の強化、市民の自立等につながる事業であること。

・応募できる団体

応募できる団体は、市内を拠点に活動している民間の営利法人、非営利法人（NPO法人等）、その他の法人または法人以外の団体（市民活動団体、地域のまちづくり組織等）とし、提案した内容で事業を自立して実施する能力がある団体とする。

○提案型市民主役事業実績

年 度	H 2 9	H 2 8	H 2 7	H 2 6	H 2 5	H 2 4	H 2 3
提案募集事業数	1 0 1	1 0 2	9 3	9 1	9 6	8 8	6 7
提案を出された団体数	3 9	3 0	3 0	2 5	1 9	1 7	1 5
提案を受けた事業数	5 1	4 3	3 9	3 6	3 5	3 1	2 4
提案件数	5 0	4 2	4 3	3 7	3 2	2 6	2 9
採択事業数	4 5	3 8	3 7	3 3	3 1	2 1	1 7

○市民まちづくり応援団養成講座を提案（H24～）

地域づくりにおいてコーディネーター的役割を果たす人材を養成するための講座であり、地域の課題と解決策を自分達で考えるワークショップを経験した後に、市長より市民まちづくり応援団として認定。

JK課プロジェクト

○設置の背景と目的

鯖江市では平成15年に「鯖江市市民活動によるまちづくり推進条例」、平成22年には「鯖江市民主役条例」を市民提案から創り上げ、全国的に早い時期から「市民主役」「市民協働」のまちづくりを進めてきた。近年では、市民の皆様との情報共有を進めるツールとして、ICTを活用した「オープンデータ」「データシティ鯖江」事業についても、新たに全国に先駆けて実施している。

また、鯖江市は大学のないまちであるが、学生の自由な発想と行動力を活かしたまちづくりを行う「学生連携事業」を実施している。これは、全国から毎年多くの大学生が鯖江市を訪れ、鯖江市のまちづくりに対する様々なご提案を頂戴し、可能な限り鯖江市のまちづくり施策として具現化を進めるものである。こうした事業は、いずれも市民の皆様と市が、様々な情報とまちづくりへの思いを共有化しながら、「自分たちのまちは自分たちでつくる。」という基本理念により実施している事業で、市民の広範な参画をもとに進めている。

こうした中、平成26年1月19日、県外の大学生が合宿形式で市に滞在し、まちづくりプランを提案する事業「地域活性化プランコンテスト」の大人版である「おとな版地域活性化プランコンテスト」において、鯖江市の更なる市民協働のまちづくりを推し進める

ための施策である「鯖江市役所JK課プロジェクト」が提案された。

この提案は、これまでどうしてもまちづくり活動への参画が少なかった高校生、特に女子高校生を対象としたまちづくりチームを結成し、自らが企画した地域活動を実践することを通じて、若者や女性が進んで行政参加を図っていくというもので、鯖江市としては、新たなモデル都市となることを目指し、市民からの事業提案をもとに本事業を具現化し、平成26年4月14日にスタートした。

○JK課の位置づけ

条例等で規定されている正式な部署というものではなく、仮想的に行政組織の「課名」を模したプロジェクト名で、市と市民によるまちづくり協働事業となる。

また、このプロジェクトは、市との協働により鯖江市民主役条例を推進している市民団体「鯖江市民主役条例推進委員会」と連携して進めている。具体的には、この委員会に若者を中心とした「若者部会」を設け、女子高生に限らず、大学生や子育てに熱心に取り組む男性や女性といった若い世代の方々にも関わっていただくことにより、若者の社会参加や行政参画を期待している。その部会員の中から、女子高生が「鯖江市役所JK課」というモデル事業的なプロジェクトに参加いただき、市と協働で自主的な市民参画事業の企画運営にあたっていただく形態となっている。

○JK課の活動状況

項目	1年目 平成26年度	2年目 平成27年度	3年目 平成28年度	4年目 平成29年度
メンバー数	13人	16人	27人	41人 (H29.5.23現在)
スタートアップ	H26.4.14	H27.5.2	H28.5.23	H29.5.20
イベント回数	22イベント	21イベント	19イベント	2イベント
活動日数	79日	80日	115日	10日
主な企画	マラソン給水ボランティア 図書館空席状況確認アプリ Sabota (サボタ) 開発 オリジナルスイーツ販売 福島っ子への化学実験 消防署コラボ 警察署コラボ めがね供養 ピカピカプラン1, 2, 3 卒業イベント	2期生募集ティッシュ配り マラソン給水ボランティア オリジナルスイーツ販売 丹南CATVリポーター体験 JK課インターンシップ自治研 めがね供養 ピカピカプラン4, 5, 6 自衛隊コラボ JC3体験会 JK課とガチで語ろう (フューチャーセッション)	3期生募集ティッシュ配り マラソン給水ボランティア オリジナルスイーツ販売 ピカピカプラン7, 8 交通安全県民運動チラシ配布 模擬投票「アナウンサーめがね総選挙」 全国高校生まちづくりサミット ながらスマホ防止広報活動 劇団近松出演	4期生募集ティッシュ配り マラソン給水ボランティア オリジナルスイーツ販売 山うにたこ焼き新作メニューコラボ 4期生説明会

J K課プロジェクトがもたらした変化

○誹謗中傷からのスタート

プロジェクト発表と同時に、1週間で全国から100件を超えるクレームがあった。

[主な内容]

①「JK」という言葉は隠語ではないか。それをなぜ、市役所が使うのか。

②女子だけで限定して、男子は無視か。

③高校生なんかに何ができるのか。

④タダ働きさせるのか。

⑤あの子は可愛いけど、この子は可愛くない。

※クレーム全体の95%は、東京・大阪・名古屋・福岡といった都市圏の方々と、鯖江市や福井県の人ほとんどいなかった。

○3年間の活動を通じた、まちや大人の変化

- ・ 県教育庁（教育委員会）と学校の理解（参加高校2校⇒6校）
- ・ 現代社会副読本2016の表紙抜擢（浜島書店／ニュービジョン現社50,000部発行）
- ・ 家庭科資料集2017に掲載（東京書籍／スーパーライフビュー）
- ・ 全国の自治体若手職員40人がJK課にインターンシップ
- ・ 全国のまちづくり活動を行っている51人の高校生（8団体）が集結しサミット開催
- ・ るるぶ福井2016の福井最旬ニュースに記事掲載
- ・ 2015年度ふるさとづくり大賞「総務大臣賞」受賞
- ・ 全国から相次ぐ視察（月平均4団体・・・議会、自治体職員、民間企業・団体等）
- ・ クラウドファンディング実施（1回目754,000円、2回目581,000円）
- ・ 多世代展開（OC（おばちゃん）課誕生、2014.6.1、SAN（男子高校生＋JK課OG）2015.4.1誕生）
- ・ 横展開（豊橋市役所JK課広報室2016.6.9、湖南市役所JK課2016.8.29等誕生）

○JK課卒業生の変化（成長）

- ・ まちづくりが「他人事」から「自分事」へと変化。
- ・ 1期生卒業生は11人中10人が、現在もまちづくり活動を展開中
 - ①市民役条例推進委員会「若者部会」に加入し、男子高校生たちと一緒にSANとして活動（お菓子なまちづくり、おもてなしプロジェクト等）⇒7人
 - ②第6期「市民協働推進会議」へ加入し、副委員長就任⇒2人
 - ③まちづくり系の大学（仁愛大学コミュニケーション学科進学）⇒1人
 - ④一般社団法人「ゆるパブリック」初代理事長就任⇒1人
 - ⑤学生団体with代表就任⇒1人

今後の活動計画

- ・ JK課オリジナル鯖江のお土産製作
- ・ JK課オリジナルデザインメガネ製作及びIOFT出展
- ・ JK課LINEスタンプ製作
- ・ LGBT交流企画
- ・ 全国高校生サミット in 島田市

以上の説明を受け、質疑に入りました。

質疑としては、

1. 市民協働の点において、鯖江市では積極的な市民の結集ができているが、個別の結集されない市民は、また、提案型市民主役事業において、行政評価との兼ね合いで市が関わるべき事業との峻別の基準はどの問いに、

平成16年に、福井市との合併について住民投票が行われ、前市長はリコールされている。住民たちは世界体操も成功させた、市長もリコールさせ鯖江を守ったということがあり、その象徴として出直し選挙で当選した現市長の「市民主役のまちづくり」についてほとんどの市民の方が理解している。

行政評価との兼ね合いについては、現在約800の事業があり、行政がしなければならない事業は100～200ほどである。行政がしなければならない事業かの仕分けをしながら、峻別をしている。また、各課でも市民主役事業として出せるかどうかの判断をしてもらっており、事業後には市民団体と行政担当課に同じ内容の評価アンケートをとっている。住民に出して良かったかの項目については、全ての事業において最初は心配していた市の職員からも大丈夫との答えが返ってきているとのことでした。

2. 市民主役のまちづくり条例ではなく、市民主役条例となった経緯は、また、今後の課題はどの問いに、

市民の皆さんと議論した中で、一番わかりやすいということで市民主役条例となった。また、市長は「市民はその力を結集すれば、市長や議員を解職することも議会を解散することも議会を解散させることもできるし、条例も提案できる。市民の皆さんにも、自分たちがいちばん強いんだということを自覚し、単なる行政サービスの顧客ではなくまちづくりの主役という意識を持ってほしい。」と話している。

今後の課題としては、女性の方々にまちづくりに参加してもらうこと、まちを出て行ってしまっ若者を地域にどうやって繋ぎ止めるかであるとのことでした。

3. 女子高生のゆるやかな発想が、大人社会やまちにどのような変化を与えたかとの問いに、

他市の団体が鯖江市でイベントを行うことがあった。また、クラウドファンディングの「FAAVOさばえ」を運営しており、民間企業や市民団体から鯖江市へ色々な提案が寄せられてくるといった、良い環境ができているとのことでした。

以上が、質疑の主な内容であり、鯖江市における視察の概要となります。

●滋賀県長浜市（7月13日）

滋賀県長浜市議会 藤本 議会事務局長から歓迎の挨拶を受けた後、視察案件である「空き家バンクの取り組み・移住定住促進事業について」高岸 市民活躍課副参事より説明を受ける。

はじめに、長浜市の概況としては、平成18年2月に1市2町が合併し、市制を施行している。平成22年1月には6町が編入合併し、現在に至っている。面積は681.02km²であり、琵琶湖とほぼ同じ大きさである。面積の一部に琵琶湖が入っており、琵琶湖部分を除いた面積は約540km²、その内の7割が山林部分である。観光面に力を入れており、長浜市旧市街にある伝統的建造物群を生かした観光スポットの黒壁スクエアは、昭和の終わりから平成の初めまでシャッター通りであったが、第三セクター(株)黒壁を設立し、年間180万人の観光客が訪れるまでになった。冬には鉢植えの梅である盆梅が見られる長浜盆梅展を開催しており、樹齢400年を超える古木もあり、多くの観光客が訪れている。また、ご縁とし

ては、昨年の11月に泉南市と防災協定を結んでおり、昨日視察した福井県鯖江市とも防災協定を結んでいるとの説明を受ける。

「空き家バンクの取り組み・移住定住促進事業について」

取り組みの経緯

○平成25年住宅・土地統計調査

長浜市では持ち家の単身世帯が約15%あり、その内65歳以上の単身世帯は6割になる。このことから今後、空き家等が増えることが予測される。

住宅数及び空家戸数 (平成25年住宅・土地統計調査から)

	住宅総数			その他住宅	
	住宅数 (A)	空家数 (B)	空家率 (C=B/A)	空家数 (D)	空家率 (E=D/A)
	(戸)	(戸)	(%)	(戸)	(%)
全国	60,628,600	8,195,600	13.5	3,183,600	5.3
滋賀県	602,500	77,800	12.9	35,700	5.9
長浜市	47,780	5,300	11.1	2,650	5.5

※その他住宅：空家の中から別荘などの2次的住宅、賃貸、売却用住宅を除いた住宅

○立地環境別空家数と空家率

長浜市が平成25年度、立地環境別に4つに分け調査を行った、「空き家実態・利用促進意向調査」では、空家率2%の地区から10%を超える地区まで市内でも大きな差がある結果となった。空家率の一番高い中山間地を中心に、農業、商業等の担い手が減り、コミュニティを支える人が高齢になってきている。また、空き家、空き店舗が増え、町や村がさびれるなど影響が出ている。

このことから、市民活躍課では空き家の利活用について取り組みを進めている。

○空き家の利活用について

田舎暮らしを希望する人たちの相談に応じる、NPO法人ふるさと回帰支援センターへの相談件数が急激に増えており、40代以下の年齢層の割合も増えている。特定空き家については、空き家等対策の推進に関する特別措置法と長浜市の空き家等に関する条例に基づき、建築住宅課で手続きが進められている。長浜市の特定空き家の件数は64件であり、助言・指導を行っているのは44件である。

これまで各課、各団体で空き家情報を持っており、それぞれに情報を発信していたが、窓口の一本化が必要であるということで、平成27年度に各関係課と空き家、古民家に関係する民間団体と共に協議会の設立について話を進めてきた。

長浜市移住定住促進協議会設置

長浜市への移住希望者を対象として、民間団体と長浜市が連携・協力し、移住による定住人口の拡大を図り、もって長浜市の地域振興を促すことを目的として長浜市移住定住促進協議会を平成28年3月に設立。この長浜市移住定住促進協議会を総合窓口として、移住コンシェルジュの設置、地域への橋渡し、地元自治会への受入れ支援、各種制度のご案内等、移住希望者に対して一人一人丁寧に対応できる体制づくりを行った。

空き家バンクの総合窓口も長浜市移住定住促進協議会となっており、現況調査、バンクへの登録、利用希望者との面談、交渉及び契約の締結までに必要な情報提供やマッチングの支援、自治会との橋渡しといった対応をしている。

長浜市移住定住促進協議会の事業内容

①移住相談窓口の設置

移住コンシェルジュが常勤して、移住希望者からの相談に対応

②移住定住支援サイト「ナガハマキャピタル」の管理運営・情報発信

空き家バンク登録情報の更新、移住者情報等のコンテンツの充実

③空き家バンクの情報共有

空き家バンクの情報を共有し、移住希望者にわかりやすく提供

④移住者のネットワーク化

定住促進するための移住者同士の交流会

⑤空き家見学会等の開催

都市部の移住希望者を対象とした空き家見学会

⑥地域（自治会）との連携による受入れ環境の整備

地域（自治会等）に対する説明やヒアリング、移住希望者の支援

⑦移住関連イベントでの移住相談窓口の開設

移住定住に関連するイベント等への参加、移住相談対応

空き家バンク登録・成立件数及び相談実績

○空き家バンク登録件数

・平成27年度：40件　・平成28年度：58件

○空き家バンク成立件数

・平成27年度：3件　・平成28年度：11件　・平成29年度：4件（5月末時点）

○相談実績

・平成28年度：436件

取り組みの成果と今後の課題

長浜市移住定住促進協議会へ各団体の空き家情報を集約し、HPに掲載することで相談件数が増加してきた。協議会に民間団体が入ることで売買契約手続きや、税関係の情報、不動産の物件案内等の情報共有ができていくことがメリットと考える。この反面、市内の生活困窮者からの相談等、本事業の目的とは異なる問い合わせもあり、各課情報の共有が課題である。

移住定住促進事業について

○長浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、U・I・Jターンを促進するため、4つの視点において事業を展開している。

- (1) 移住定住しやすい受入窓口及び支援制度の整備
- (2) 仕事ができる環境づくり（地方への就労促進）
- (3) ターゲットを関心惹起させる効果的なプロモーション
- (4) 移住希望者が惹かれる魅力ある「ひと」の育成

また、長浜の仕事や子育て住まい等の生活状況や魅力を、総合的に発信する移住定住支援サイト「ナガハマキャピタル」のHPを通じて情報を発信している。市民活躍課では滋賀県と連携した都市部での移住交流イベントや空き家見学会の開催、写真によるまちの魅力発信や、ひとづくりとなるローカルフォトアカデミーなどを行っている。今年度の重点

プロジェクトとして都市部から起業を目指す人を誘致して育成し、地域経済の活性化と定住を図る「起業型地域おこし協力隊事業」にも取り組んでいる。

(1) 移住しやすい受入窓口及び支援制度の整備

①「ワンストップ型の受入れ窓口」として長浜市移住定住促進協議会を設置。

○加入団体

- ・いざない湖北定住センター
- ・長浜市まちづくり㈱、K-ZOHN運営協議会
- ・(一社)古民家再生協会滋賀
- ・湖北不動産事業協同組合
- ・湖北古民家再生ネットワーク

○事務局

- ・いざない湖北定住センター

○協議会の具体的事業内容（主に事務局が実施）

- ・ファースト相談窓口
- ・移住定住ポータルサイトの管理運営
- ・移住セミナー、空き家見学ツアー等移住促進事業の実施
- ・自治会等受入れ体制の促進
- ・空き家の情報提供

○協議会各団体の具体的事業内容

(1) 長浜まちづくり㈱、K-ZOHN運営協議会

- ・空き家バンクの管理
- ・移住希望者と空き家所有者との橋渡し
- ・必要に応じて自治会との調整

(2) (一社)古民家再生協会滋賀、湖北古民家再生ネットワーク

- ・古民家保全支援

(3) 湖北不動産事業協同組合

- ・不動産取引支援

②移住定住支援制度の創設

(ア) 定住住宅改修促進事業（建築住宅課）

U・I・Jターナー者や市内の賃貸住宅居住者が長浜市に定住することを目的に取得した戸建ての中古住宅及び市内にある戸建ての実家の改修を行った場合、工事費の10%（上限20万円）を助成。

(イ) U/Iターナー起業促進補助事業（商工振興課）

市内に移住後、市内で起業する者に対し、起業に要する経費の一部を補助。

(ウ) まちなか居住推進事業（長浜駅周辺まちなか活性化室）

中心市街地において自らが居住するために、住宅を新築（購入）される場合や空き家を改修される場合に、建築（購入）費用や改修費用の一部を助成。

(エ) その他の関連施策

- ・小学校給食費の無料化（H28.9月～）
- ・多子世帯保育料の負担軽減（所得制限なく、すべての第2子半額、第3子以降無償）

(2) 仕事ができる環境づくり（地方への就労促進）

○びわ湖・長浜米原 就活・暮らしナビ in 東京の開催

[目的]

地元企業の魅力と暮らしの魅力のPR及び就職相談、移住相談などを大都市である東京にて開催することで、都市部から湖北地域への若者の移住定住・就労の促進と企業との適切なマッチングを図る。

[ターゲット]

- ・平成29年3月に大学（院）、短期大学、高等専門学校、専門学校等を卒業予定の学生及び卒業後3年以内の既卒のUターン希望者
- ・概ね40歳代前半までの求職Uターン希望者

[事業内容]

- ・開催時期：平成28年7月1日・2日
- ・開催地：東京都内 SHIBAURA HOUSE
- ・参加事業所数：11社

[内容]

- ・就職面接会
- ・企業によるプレゼンテーション
- ・湖北での暮らしの魅力を語るトークセッション
- ・湖北地域への田舎暮らし相談会
- ・湖北の魅力のパネル展示
- ・交流会

◎移住ターゲットは？

「定住後に地域での活躍が期待される社会的感度が高く（ソーシャル）」
「手に職を持った若者（※広義のクリエイティブ・クラス）」
※専門家、経営者、技能者など



地域への定住と新たな地域内への好的影響の拡散を目指す。

◎都市部のひとにとって魅力的なまちとは？

住民が、自分自身や自分のまちに誇り（シビックプライド）を持ちながら、まちに関わって暮らす様子



まちの将来の可能性を感じ、自分の力が発揮できると期待感を感じさせる。

◎移住・定住



居心地の良さ（愛着）を感じてもらう機会を提供
愛着を強めるには、居住経験よりも、そこに住む「人」に対する肯定的な感情があることが大事



◎長浜に住む「人」の魅力をPR
◎人を通じて長浜の暮らしの魅力をPR

移住定住支援ポータルサイト「ナガハマキャピタル」

○製作年度 平成27年度

○製作費 1,900千円

(財源：地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）)

○滋賀WEB大賞2016 最優秀賞受賞

○サイト名「ナガハマキャピタル」について

サイト名「ナガハマキャピタル」は、キャピタル＝中心地という意味から、中心地＝長浜に外から集まってきて、様々な交流が生まれ、新しい地域コミュニティを創造するという意味を込めている。

○サイト構成の特色

- ・普遍的な長浜の魅力については、専用ページを設け、わかりやすく短時間で地域のことを理解できるよう工夫。
- ・トップページ上では、基本的に固定表示される情報はなくして、更新情報や新しいイベントの情報がひと目でわかるなど、進化し続ける地域の「今」の魅力を表現。
- ・長浜生活文化研究所が運営するサイト「長浜くらしノート」と連携し、長浜のくらしの魅力をリアルに伝える。

○スマホ対応

レスポンシブWEBデザインを採用し、スマートフォン等様々な種類の機器や画面サイズで見ることができる。

○コンテンツ

- ・長浜の魅力
- ・暮らしの情報 学校情報、医療施設情報、買物情報等
- ・移住までの流れ
- ・移住のホンネ

実際に長浜に移住またはUターンした方に、一問一答のリアルな移住エピソードを紹介。

- ・住まいさがし
住まい探しのヒントになるモデルケースとイチオシ物件を紹介。
- ・仕事づくり
長浜のこれからの担うクリエイターたちの仕事内容、仕事づくりストーリーを紹介。
- ・暮らしのQ&A
- ・地域おこし協力隊のブログ
- ・長浜ローカルフォトアカデミー
- ・長浜市の移住支援施策の紹介
- ・長浜の魅力動画
- ・新着情報

長浜移住定住プロモーション動画

○製作年度 平成27年度

○製作費 1,000千円

(財源：地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）)

- 市内で活躍する主に移住者（13人）、Uターン者（4人）等22人が登場し、それぞれが活動しているシーンを紹介。
- ナレーション、解説は極力省き、映像だけで流れるように紹介し、見る人が退屈にならないよう工夫。
- 移住定住支援ポータルサイト「ナガハマキャピタル」で紹介するほか、総務省が提供する「全国移住ナビ」や移住促進イベント等で紹介。

長浜ローカルフォトアカデミー

都市圏の社会的感度の高い若者の移住交流のきっかけとなるよう昨年度から取り組んでおり、ねらいとしては・・・

○人材育成

写真撮影実地講座や座談会を通じ、長浜をしっかりと「見る」・「知る」・「発信」する技術を習得し、地域を元気にする「表現者」となる人材を発掘・育成。

○シビックプライドの醸成

撮られることを通じて、被写体の自信と誇りを取り戻すと同時にシビックプライド（地元への愛着と誇り）を醸成。



外部に発信していくことで、魅力ある地域と感じてもらう

○ローカルフォトアカデミー講座

写真家のMOTOKOさん、カメラメーカーのオリンパス、長浜市が提携して開催しており、カメラの使い方はもとより、まちや人を見つめて、話を聞き地元の物語を撮影する講座となっている。撮り歩きをし、カメラを通じて人とコミュニケーションをとり、地域に触れ合っていたりしている。取り組み成果の発表として、東京・大阪で写真展を開催し

ている。長浜市の魅力、長浜市で暮らす人々の魅力を大都市圏に向けて発信することで、住民のシビックプライドの醸成を図っている。

双方向・サイクル型のプロモーション

- ・住民自ら、まちをしっかりと見つめる（再発見）
- ・まちづくりの原動力である「ひと」とコミュニケーションをとりながら、その魅力を発信（SNS等双方向ツールを活用）
- ・その結果として生まれるまちの人の「シビックプライド」を醸成する。



一方向の情報発信に加え、双方向・サイクル型のプロモーションを展開することで、持続可能な魅力発信と地域活力の向上が図れる。また、今年度はナガハマキャピタルのHPに長浜の魅力ある写真をリンクしたいと考えている。

クリエイティブ人材によるローカルベンチャー創出

少子高齢化、人口減少により地域の活力が失われつつある中、長浜市の地域資源や課題を新たな感性で創造、解決するために、各地区の商工会で構成された「長浜ビジネスサポート協議会」と連携し、市外から若いクリエイティブ感覚を持つ人材を起業家として誘致して長浜のローカルビジネス・ローカルベンチャーを生み出して、地域の活性化を図る。

○事業スキーム

- ・起業プロジェクトを提案し、人材を公募
- ・支援金としてベーシックインカム（月16万円程度）と活動費（月12万円程度）を最大3年間支給（財源として地域おこし協力隊制度を活用）

○企業プロジェクトテーマ

- A. 防災をもっと身近にプロジェクト
- B. 農業、漁業と食をつなぐプロジェクト
- C. クリエイティブ大工育成プロジェクト
- D. 伝統工芸・文化継承プロジェクト
- E. 観音の里プロジェクト
- F. エクスペリエンスマネージャー
- G. その他（自由形）

○公募人数 10人

23人からの応募があり、プレゼンテーション、面接等を行い平成29年6月に10人の採用を決定。

最後に、長浜市ではこれまで育んできた暮らし、自然、歴史、文化などの地域資源を大切にしながら、時代の変化に対応して、積極的に新しい物事へ取り組んでいこうとしている。これまでの枠組みや価値観を超えた自由な発想で新しいまちづくりに挑戦し、一人ひとりの取り組み、そしてお互いが連携・協働した取り組みを大きな力として未来のまちの姿を創造していくことを目指して、昨年度策定した総合計画で長浜市の「めざすまちの姿」を「新たな感性を生かし みんなで未来を創るまち長浜」と定めている。「Challenge（挑戦）」&「Creation（創造）」を合言葉にこれからも移住定住促進事業に取り組み、まちづくりを進めていきたいと考えている。

以上の説明を受け、質疑に入りました。

質疑としては、

1. 市民活躍課は空き家バンク以外にどのような仕事をされているのか、倒壊の恐れのある空き家への対応は、起業を目指す人の中に農業関係の人はいるのかとの問いに、

市民活躍課では国際交流、地域交流、自治会関係、地域づくり協議会、交通安全といった業務を所管している。

空き家バンクに利活用できない空き家は多くあり、窓口への相談は64件ある。特別措置法による助言・指導を行っているのは44件であり、通知を送ることで、所有者から連絡が入り、所有者自身を取り壊すという件数が昨年度は6件あった。所有者が亡くなっており、法定相続人が何人もいるケースでは取り壊すことができないものもある。今後は所有者に代わって長浜市が建物を解体する代執行の準備を進めているところである。しかし、税金で個人の財産を処理する行為は、空き家の処理を安易に自治体に頼るというモラルハザードを生み出しかねないものであり、慎重に進めていくことが必要と考えている。

起業型地域おこし協力隊として10人募集したが、農業を取り組むといった人はおられなかったとのことでした。

2. 長浜市から若い人が転出しないための対策は、長浜に定住してもらうための近隣市にはない施策はとの問いに、

転出を止めることは難しく、北の方は過疎化が進んでいる。南の方へと人口が流れており、長浜市内の転居で止まればいいが、もう少し南へと市外への転出もある。長浜市の一番南には田村駅があり、調整区域となっているが市街化区域にして発展させ、一つの人口流出を止める所にしようとして動き出したところである。

定住の関係でいうと、昨年2月から小学校給食費の無料化をしている。10万人を超える都市では全国で初めての取り組みであるとのことでした。

以上が、質疑の主な内容であり、長浜市における視察の概要となります。

■総括

視察については、時間的配分の厳しい日程の中、実施しましたが、市の担当職員による説明に対し、委員から活発な質疑が行われました。全体的に充実した内容であり、十分に所期の目的を達成することができたと考えております。

今回の視察により得た内容については、今後の市政に反映させるとともに、市の発展につなげていきたいと考えております。

上記のとおり報告いたします。

平成29年7月14日
総務産業常任委員会
委員長 谷 展和

(鯖江市)



鯖江市議会 小竹議長 歓迎の挨拶



泉南市議会 谷委員長 挨拶



鯖江市 橋本総務部市民まちづくり課長 説明



質疑応答



質疑応答



鯖江市役所館内

(長浜市)



長浜市議会 藤本議会事務局長 歓迎の挨拶



泉南市議会 谷委員長 挨拶



長浜市 高岸市民協働部市民活躍課副参事 説明



質疑応答



質疑応答



長浜市役所前